



徳嶺勝信

ベトナムでも依然として4月末から発生した第4波のデルタ株が感染継続中で収束の兆しが見えない。9月15日時点で感染者累計64万5640人、累計死者数1万6186人、死亡率2.5%となっており、死亡率は平均2%を上回っている。感染者累計数と死者累計数の実に99%以上をこの4カ月半で占めており、特に半数以上はホーチミン市で、深刻な状況である。ただ、ベトナム政府も対策を強化しており、これまでと同じく隔離と検査を徹底しながら、強い社会隔離政策（ロックダウン）とワクチン接種を進めている。

この規制に伴い、経済的にも大きな影響を受けており、国内外の企業や個人、生産工場を用いる外資企業も苦慮している。これに対しベトナム政府はワクチン接種の進捗に合わせて社会隔離政策の緩和を進める方針だ。第1弾としてワクチン2回接種者に対してグリーンカード（アプリ証明）で経済活動の再開を徐々に許可する準備をしている。10月には観光客向

経済再開へ徐々に動き ベトナム

けのワクチンパスポート導入実験が南部キエンザン省フーコック市（島）で実施される。

海外からの入国に関してもデジタル健康パスポート（ワクチン接種証明書）を持つ人々に、到着後の集中隔離期間を7日間に短縮する措置を適用する。ベトナムではこれまで海外からの入国者は3週間の強制隔離と1週間の自宅自粛が義務付けられていた。

ワクチン接種と検査陰性が条件になるが、入国制限の緩和で少しずつ経済活動を進めており、感染流行中でも各国の事例を基に、withコロナ政策を進める方針である。これに伴い民間でもwithコロナに向けて動きだしている。特に大きな影響を受けたホテル業は海外からのM&Aも含め国内外から投資の動きが出てきた。

飲食業でも外資系を含め多くの店舗が休業や廃業に追い込まれ、大きな痛手を受けたが、現在はコロナ収束を見据えて居抜き店舗の利用やショッピングモールへの出店などの動きが出ている。不動産に関しても政府の経済刺激策が見込まれること、銀行はこれまで最も低い金利での貸し付けを行っている。まだまだ感染状況は複雑な状況だが徐々に経済再開に向かい動きだしている。

(VINACOMPASS代表)

次回は新里紹太・県ソウル事務所長です。